

□主な内容

【地域の交通環境対策推進者養成研修会(会津若松市)参加者募集中!】

9月24日(火)~26日(木)の3日間、福島県会津若松市で人材養成研修会を開催します。皆様からのご参加をお待ちしています!8月30日(金)まで追加申込を受付中です。

<http://www.estfukyu.jp/training2019.html>

【グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査支援事業の「実証調査地域」を選定】

国土交通省は、環境への負荷が少なく、狭い路地も通行が可能で、高齢者の足の確保や観光客の周遊に資する「新たなモビリティ」として期待されているグリスロの地域での活用に向け、地方自治体を対象に実証調査地域を募集し、7地域を選定しました。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000197.html

□目次

1. 寄稿(1)「環境的に持続可能な交通を目指して」(第157回)

●「パリ協定その後」

【東京工業大学 准教授 室町 泰徳】

2. 寄稿(2)「地方から全国に向けた情報発信!」(第157回)

●「環境にやさしい交通でにぎわいのあるまちづくり」

【大分市都市計画部都市交通対策課 参事 廣田 暁則】

3. ニュース／トピックス

●令和元年度グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査支援事業の「実証調査地域」として7地域が選定!【国土交通省】

●日本版 MaaS の実現に向けてモデル事業の実証実験がスタート! ~先行モデル事業を交付決定(第1弾)~【国土交通省】

●「官民 ITS 構想・ロードマップ」を改訂【首相官邸】

●国営平城宮跡歴史公園“パークスマートチャレンジ”「新技術を活用した公園のスマート化に向けた社会実験」を実施する事業者が決定しました【国土交通省】

●交通バリアフリー基準及びガイドラインの見直しを検討【国土交通省】

●実は一緒に乗っているかも?貨客混載の計画策定も支援 ~物流の効率化が進展しています~【国土交通省】

- 第 37 回「エコルールマーク」の認定【国土交通省】
- 訪日外国人が旅行中に困ったこと、受入環境整備の課題が明らかになりました【観光庁】
- 「四国における Society5.0 の実現に向けた連絡会」を発足【四国総合通信局、四国経済産業局】
- 鉄道と自転車を利用して東北を旅しませんか！ ～東北地方のサイクルトレイン&駅レンタサイクルの情報サイトが開設～【東北運輸局】
- 東京 2020 大会の交通混雑緩和に向けた夏の試行として「2019 年オフピーク通勤」を実施【横浜市】
- ジェロントクシーの実証実験が始まりました【明和町】
- レンタカー・カーシェアリングにおける ZEV 導入促進事業実施者の決定【東京都】
- 燃料電池自動車 (FCV) 普及促進事業補助金の募集について【徳島県】
- 電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定を締結【熊本市、日産自動車、熊本日産自動車、日産プリンス熊本販売】
- 都心と臨海部とを結ぶ「東京 BRT」の本格運行を担う東京 BRT 株式会社を設立【京成バス、東京 BRT】
- 東京 2020 オリンピック期間中における競技会場最寄駅の混雑予想を公表【東京メトロ】
- 通勤による交通需要を調整する「TDM テレワーク」がスタート ～首都圏にオフィスを構える 23 社が結束したテレワークで交通混雑緩和に貢献～【TDM テレワーク実行委員会】
- 小田急線沿線に予約制駐車場「B」を導入！【小田急電鉄、タイムズ 24】
- スマートフォン位置情報を利用した過去・現在・未来の au 人口動態データの提供【KDDI】
- スマートバス停の普及に向け、ビジネスアイデアを募集【西日本鉄道】
- 沖縄県・久米島で観光型 MaaS 事業「久米島 Ha:mo」を始動！ ～観光モビリティおよびアトラクションとしての超小型 EV「COMS」活用により 地域振興と超小型 EV 普及に貢献～【豊田通商】
- 江の島周辺の公道で「自動運転バスの実証実験」を実施～【小田急電鉄、江ノ島電鉄株式会社、SB ドライブ、神奈川県】
- 国内シェアリングエコノミーに関する意識調査 2019 を実施【PwC】
- 自転車プロジェクトに 110 万ユーロを拠出【ドイツ連邦環境省】
- CO₂ 排出量に応じて利用が制限される初のクレジットカード【スウェーデン・Doconomy 社】

4. イベント情報

- 第 9 回地域の交通環境対策推進者養成研修会(会津若松) ～ICT の活用を目指した持続的に支えあう交通づくり～【2019/9/24-26】
- 第 27 回地球環境シンポジウム【2019/8/27-29】
- 京都スマートシティエキスポ 2019【2019/9/5、2019/9/24、2019/10/3-4】
- ロハスフェスタ【2019/9/14-16、2019/10/12-14、2019/11/1-5、2019/11/15-17】

- 日本不動産学会シンポジウム「コンパクトシティの行方 ～都市の消失をとめられるのか・様々な視点から見たコンパクトシティ～」【2019/9/20】
- 第 26 回 ITS 世界会議シンガポール 2019【2019/10/21-25】
- くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2019【2019/10/26-27】
- エコプロ 2019 ～持続可能な社会の実現に向けて～【2019/12/5-7】
- 第 17 回 ITS シンポジウム 2019【2019/12/12-13】
- 第 17 回アジア太平洋地域 ITS フォーラムブリスベン 2020【2020/5/25-28】

5. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ
- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！
- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！
- 交通・観光事業者によるカーボンオフセットの取組みを支援しています！
- 電動小型低速車に関する情報を掲載しています！
- 「運輸・交通と環境」を発行しています！
- 記事募集中！

1. 寄稿(1)「環境的に持続可能な交通を目指して」(第 157 回)

●「パリ協定その後」

【東京工業大学 准教授 室町泰徳】

年月が過ぎるのは早いもので 2015 年のパリ協定の採択から 4 年が経とうとしている。2017 年の米国離脱表明により、パリ協定の実効性を危ぶむ声もあった。しかし、2017 年の米国の温室効果ガス排出量(土地利用、土地利用変化及び林業部門を含む)は基準年 2005 年に対して 13%減であり、2025 年の目標 26~28%減に届きそうな勢いである。2017 年の EU の排出量は基準年 1990 年に対して 25%減であり、これも 2030 年の目標 40%減が視野に入っている。

これに対し、日本の排出量は基準年 2013 年に対して 8%減、2030 年の目標 26%減に届くのだろうか？日本は各部門についても 2030 年の CO₂ 排出量の削減目標を定めている。基準年 2013 年に対して産業部門 7%減、家庭部門 39%減、業務その他部門 40%減、運輸部門 28%減となっている。これに対し、2017 年の排出量は、産業部門 11%減、家庭部門 11%減、業務その他部門 12%減、運輸部門 5%減である。さすがに産業部門以外の部門は目標達成に危機感を持つべきではないだろうか？

運輸部門については、3 つのことを提案したい。道路・駐車場等の公共空間を活用して独自の再生可能エネルギー電源と蓄電池を整備すること、CO₂フリーとそうでない EV 充電スタンドをラベリングにより区別すること、EV 側に前述の CO₂フリー充電の履歴が残るコネクティッドシステムを搭載すること、である。

2. 寄稿(2)「地方から全国に向けた情報発信！」(第 157 回)

●「環境にやさしい交通でにぎわいのあるまちづくり」

【大分市都市計画部都市交通対策課 参事 廣田暁則】

大分市は、緑豊かな山々と青い海や川に恵まれた地勢を有し、古くから東九州の要衝として重要な役割を担ってきました。昭和 39 年に新産業都市に指定されて以来、産業集積が飛躍的に進み、平成 17 年の佐賀関、野津原両町との合併を経て、多彩な魅力と活力に満ちた県都として大きく成長し、人口約 48 万人の中核市となっています。

大分市では、まちの機能をコンパクトに集約した利便性の高いまちづくりが必要とされており、こうしたまちづくりを支える道路整備と併せて、だれもが快適に移動できる公共交通ネットワークの構築や、交通渋滞の緩和、公共交通ネットワークを補完する役割を担う自転車に関し安全で利用しやすい環境づくりが求められています。

このような中、大分駅南土地区画整理事業により、大分駅南北駅前広場の整備や、大分駅周辺の交通結節点としての強化が図られていますが、市民、交通事業者、行政の連携のもとで、だれもが利用できる公共交通と、自家用車や自動二輪車、自転車などの私的交通との最適な組合せを再構築し、持続可能な交通体系の確立に向け、「大分市地域公共交通網形成計画」、「大分市自転車利用基本計画」等により、中心市街地循環バス、自動運転車両の実証運行、シェアサイクル実証実験等様々な取り組みを行っています。

今後も公共交通不便地域の解消に努めると共に、市民・交通事業者と連携し、持続可能でだれもが快適に移動できる公共交通ネットワークの構築を目指します。そして、これらの取り組みが環境にやさしい交通として地球環境への負荷の低減につながればと考えております。

3. ニュース／トピックス

●令和元年度グリーンスローモビリティの活用検討に向けた実証調査支援事業の「実証調査地域」として7地域が選定！【国土交通省】

グリーンスローモビリティは、環境への負荷が少なく、狭い路地も通行が可能で、高齢者の移動手段の確保や観光客の周遊に資する「新たなモビリティ」として期待されています。グリーンスローモビリティの地域での活用に向け、地方自治体を対象に実証調査地域の募集が行われ、審査の結果7地域が選定されました。今後、選定された7地域において、秋頃から実証調査が行われる予定です。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000197.html

●日本版 MaaS の実現に向けてモデル事業の実証実験がスタート！～先行モデル事業を交付決定(第1弾)～【国土交通省】

全国各地の MaaS 等の新たなモビリティサービスの実証実験を支援し、地域の交通課題解決に向けたモデル構築を推進するため、「新モビリティサービス推進事業」の公募が行われました。19事業が選定され、第1弾として15事業に対し、交付が決定しました。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000152.html

●「官民 ITS 構想・ロードマップ」を改訂【首相官邸】

ITS を巡っては、近年、情報通信技術(IT)の発展とデータ利活用の進展を背景に、特に自動運転システムに関し、大きなイノベーションの中にある。政府においては2014年度から2018年度まで総合科学技術・イノベーション会議戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「自動走行システム」の下で官民連携による研究開発推進に係る取組が進められてきた。

このような中、「世界一のITSを構築・維持し、日本・世界に貢献する」ことを目標に、2014年6月以降、「官民 ITS 構想・ロードマップ」を五度にわたって策定、改定してきた。

「官民 ITS 構想・ロードマップ2019」は、2018年12月以降、IT 総合戦略本部新戦略推進専門調査会道路交通ワーキンググループにおいて、SIP 自動走行システム推進委員会との合同会議を含めて、ITS・自動運転を巡る最近の情勢変化等を踏まえて、「官民 ITS 構想・ロードマップ2018」を改定する形で策定されたものである。

この中で、「自動運転×MaaSにより実現する社会像」も示された。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20190607/siryou9.pdf>

●国営平城宮跡歴史公園“パークスマートチャレンジ”「新技術を活用した公園のスマート化に向けた社会実験」を実施する事業者が決定しました【国土交通省】

国営平城宮跡歴史公園(奈良県奈良市)において、AIやIoTなどの新技術を活用し、公園の抱える課題の抜本的な解決や、公園利用者サービスの創出などによる一層の魅力向上を目指す“パークスマートチャレンジ”が行われています。

取組の一環である社会実験を実施する民間事業者が、7月18日のコンソーシアムにおいて、選定されました。自動運転車・パーソナルモビリティ・シェアバイクを複合的に活用したモビリティサービスなどの社会実験が実施される予定です。

http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000318.html

●交通バリアフリー基準及びガイドラインの見直しを検討【国土交通省】

令和元年度第1回「移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準等検討会」が開催され、公共交通機関のバリアフリー水準の底上げを図るため、①車椅子使用者が鉄道車両に単独で乗降できる段差・隙間、②高齢者・障害者等が利用するためのウェブアクセシビリティへの配慮、③視覚障害者のための施設の案内設備について、交通バリアフリー基準及びガイドラインの見直しの検討が開始されました。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo09_hh_000205.html

●実は一緒に乗っているかも？貨客混載の計画策定も支援 ～物流の効率化が進展しています～【国土交通省】

令和元年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の応募案件について、計画策定経費補助8件、運行経費補助13件の認定及び交付決定がされました。今回の採択案件には、長崎で宅配便を旅客鉄道で輸送する計画や、山梨や福島で青果物等を高速バスの空きトランクを活用して輸送する計画の策定支援が含まれています。

モーダルシフト等推進事業費補助金では、CO₂排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等の事業計画に基づく計画の一部経費を補助します。

http://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000467.html

●第37回「エコレールマーク」の認定【国土交通省】

第37回「エコレールマーク運営・審査委員会」が開催され、エコレールマークの認定商品として9件、認定企業として6社が新たに認定されました。

エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品又は企業に対して、「エコレールマーク」の認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供する制度です。

http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000090.html

●訪日外国人が旅行中に困ったこと、受入環境整備の課題が明らかになりました【観光庁】

「観光先進国」の実現に向け、訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備が喫緊の課題となっています。

観光庁では、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に向けて、訪日外国人が旅行中に困ったことの定期的な調査を行うとともに、今年度は地方誘客に当たって課題となっている

「公共交通の利用」に焦点を当てた調査を行いました。本調査の結果を分析して課題を具体化することにより、受入環境の整備促進に繋がります。

http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html

●「四国における Society5.0 の実現に向けた連絡会」を発足【四国総合通信局、四国経済産業局】

四国総合通信局と四国経済産業局は、他の国の地方行政機関 7 機関(四国財務局、四国厚生支局、香川労働局、中国四国農政局、四国森林管理局、四国地方整備局、四国運輸局)と連携して、IoT 等の利活用促進に資する関連施策等について、各分野における総合的な展開に資するため、四国の当該機関で構成する連絡会を発足しました。

本連絡会は、各地方行政機関が有する関連施策等の一体的な推進と関係機関の協働による多面的な支援等を可能とする枠組として発足し、四国における Society5.0 の早期実現を目指します。

https://www.shikoku.meti.go.jp/01_releases/2019/07/20190701b/20190701b.html

●鉄道と自転車を利用して東北を旅しませんか！ ～東北地方のサイクルトレイン&駅レンタサイクルの情報サイトが開設～【東北運輸局】

近年、インバウンド旅行客も含めサイクルツーリズムへの関心が高まっており、東北の鉄道事業者では 8 社がサイクルトレイン(自転車を折りたたむことなく持ち込める鉄道車両)を運行するなどサイクルツーリズムの振興に取り組んでいます。

このような中、東北運輸局は、地域鉄道の利用促進・観光誘客促進の一環として、東北の地域鉄道で実施しているサイクルトレインや鉄道駅でのレンタサイクル情報を提供するポータルサイトを開設しました。利用案内の他、サイクルイベントやサイクリングコースの情報にもリンクしています。また、インバウンド旅行客に向け、英語版での案内も行っています。

<http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/puresu/puresu/td190802.pdf>

●東京 2020 大会の交通混雑緩和に向けた夏の試行として「2019 年オフピーク通勤」を実施【横浜市】

東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは、2020 年 7 月 23 日～8 月 8 日の期間、横浜国際総合競技場でサッカー競技、横浜スタジアムで野球・ソフトボール競技が開催されます。

大会時には、大会関係者や多くの観戦客の方々が訪れることにより、道路・鉄道等で相当な混雑が予想され、本市でも対策が不可欠となります。そのため、来年の夏に向けた交通混雑緩和対策の試行として、7 月 29 日(月)、30 日(火)の 2 日間、横浜市職員を対象に「2019 年オフピーク通勤」を実施しました。

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/shimin/2019/0718olympa-raoffpeak.files/0001_20190718.pdf

●**ジェロンタクシーの実証実験が始まりました【明和町】**

高齢者による自動車事故が社会問題化していますが、免許証を返納した後の日常の足の確保が問題となる地域もあることなどから、なかなか具体的な対策が進まないとされています。そこで今回、明和町社会福祉協議会と JTB が協力し、タクシーを利用した高齢者の移動支援サービスの実現を目指して、「明和町版ジェロンタクシー」の実証実験を実施することとなりました。関東で初めて、「毎月、ご都合のよい7日間が乗り放題の定期券型タクシー」サービスの実証実験となります。

<https://www.town.meiwa.gunma.jp/life/soshiki/kaigofukushi/fukushikakari/2/1815.html>

●**レンタカー・カーシェアリングにおける ZEV 導入促進事業実施者の決定【東京都】**

東京都は、2030 年までに都内の乗用車新車販売台数に占める ZEV(電気自動車、燃料電池自動車など)の割合を 5 割とすることを目標としています。

そこで、都民が手頃な料金で ZEV を利用できるよう、東京都と共同で ZEV の利用機会を創出する事業の実施者が決定されました。

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/08/09/14.html>

●**燃料電池自動車(FCV)普及促進事業補助金の募集について【徳島県】**

徳島県では、燃料電池自動車(FCV)の普及促進を図ることを目的として、県内に燃料電池自動車を導入し、当該車両を活用した普及啓発事業や県との協定締結による災害時の地域等への協力を行う事業者を対象に、燃料電池自動車の購入経費に対し補助を行っています。補助金の募集期限は 2020 年 2 月 28 日までです。

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/shizen/2017051600095/>

●**電気自動車を活用した持続可能なまちづくりに関する連携協定を締結【熊本市、日産自動車、熊本日産自動車、日産プリンス熊本販売】**

熊本市は、日産自動車株式会社、熊本日産自動車株式会社、日産プリンス熊本販売株式会社の 3 社と、九州で初となる電気自動車(EV)を活用した連携協定を締結しました。

この連携事業は、熊本市が、「熊本地震の経験と教訓をいかした地域(防災)力の向上事業」として国に提案し、令和元年度の「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定され、特に先導的な取組として認められた事業の一環です。

https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=24836&class_set_id=3&class_id=535

●**都心と臨海部とを結ぶ「東京 BRT」の本格運行を担う東京 BRT 株式会社を設立【京成バス、東京 BRT】**

京成バス株式会社は、7 月 8 日付で東京の都心と臨海地域とを結ぶ新しい交通システム「東京 BRT」の運行を担う東京 BRT 株式会社を設立しました。

「東京 BRT」は、東京都の臨海地域における豊洲市場の開場や環状 2 号線等の整備、住宅開発などによる交通需要の増加に速やかに対応するため、新たな交通システムとして東京都より京成バスが運行事業者として選定されました。2020 年度には京成バス株式会社において BRT プレ運行が開始され、新会社は東京 2020 大会後予定されるプレ運行二次より運行を開始し、2022 年度以降の本格運行時は全ての運行を東京 BRT 株式会社が 担う 予定です。

http://www.keisei.co.jp/information/files/info/20190731_171938247587.pdf#search=%27%E6%9D%B1%E4%BA%ACBRT%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%27

●東京 2020 オリンピック期間中における競技会場最寄駅の混雑予想を公表【東京メトロ】

東京地下鉄株式会社は、東京メトロ公式サイトの「東京 2020 大会特設ページ」で、東京 2020 オリンピック期間中における、競技会場最寄駅の混雑予想箇所及び時間を公表しました。東京 2020 オリンピック競技大会期中の日程を選択すると競技会場最寄駅出入口及び改札における日ごとの混雑する箇所の予想をご確認いただけます。

<https://www.tokyometro.jp/tokyo2020/forecast/index.html>

●通勤による交通需要を調整する「TDM テレワーク」がスタート ～首都圏にオフィスを構える 23 社が結束したテレワークで交通混雑緩和に貢献～【TDM テレワーク実行委員会】

首都圏に本社・事業所を構える企業有志によって構成される TDM テレワーク実行委員会は、通勤などによる交通需要を調整する交通需要マネジメント(以下、TDM)を推進するために首都圏にオフィスを構える 23 社が結束して行う「TDM テレワーク」を、7 月 22 日(月)から 9 月 6 日(金)の期間で実施することを発表しました。

シェアオフィス紹介サービス「OFFICE PASS」とも連携し、最寄りのワークスペース(都内 100 箇所)で自宅に限らずいつでもどこでもテレワークが実施できる環境を作ります。また、経路検索アプリ「駅すばあと」が、検索した駅近くに位置する OFFICE PASS に登録されているテレワークに適したワークスペースを紹介する機能の提供も開始することで、TDM やテレワークの推進を図ります。

<https://www.val.co.jp/topics/2019/071601.pdf>

●小田急線沿線に予約制駐車場「B」を導入！【小田急電鉄、タイムズ 24】

小田急電鉄株式会社とタイムズ 24 株式会社は、2019 年 8 月 1 日(木)より、小田急電鉄が保有する駐車場において予約制駐車場「B」の提供を開始しました。これは、小田急電鉄が月極で提供している駐車場の一部を、「タイムズクラブ会員」向けに予約制の一日貸し駐車場として提供するサービスです。

今般の予約制駐車場「B」によるサービス連携により、駅近くの駐車場にクルマをとめて鉄道で移動する「パーク&ライド」などにご利用可能な駐車場の増加による利便性向上を図り

ます。また、予約制サービスの提供により駐車場を探すための手間を省くことで、不要な走行の減少や交通渋滞の緩和による環境負荷低減にも貢献します。

<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001lg0v-att/o5oaa1000001lg12.pdf>

●スマートフォン位置情報を利用した過去・現在・未来の au 人口動態データの提供【KDDI】

KDDI は、過去・現在・未来の au 人口動態データを 2019 年 8 月下旬より提供する予定です。本サービスは、au スマートフォンユーザーの位置情報ビッグデータから生成するため、特定エリアや時刻毎の人口、人の流れを把握することが可能です。本サービスは人口動態を過去、現在、未来の 3 つの軸で活用できるように、移動滞在データ、準リアルタイムデータ、未来予測データの 3 つのメニューで構成しています。これにより、法人のお客さまが保有されているデータやその他の外部データなどと組み合わせることで、新たなビジネスモデルの開発や新しい体験価値の創出に活用いただけます。

<https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2019/06/24/3876.html>

●スマートバス停の普及に向け、ビジネスアイデアを募集【西日本鉄道】

西日本鉄道株式会社では、オープンイノベーションプログラム「西鉄 Co+Lab「BUS STOP 3.0～夢を描く未来のバス停を創ろう～」」を開催します。これは、ベンチャー企業をはじめとした外部の皆さまの優れたアイデア・技術と西鉄グループの経営資源を組み合わせ、新たなビジネスの創出やサービスの革新を目指すプログラムです。過去 2 回開催し、これまでに計 9 社と協業しており、そのうち 3 社と事業化を実現しております。今回は、タイトルを「BUS STOP 3.0～夢を描く未来のバス停を創ろう～」とし、北九州で試験運用を行っているスマートバス停を活用した新たなビジネスを 9 月 20 日（金）まで募集しています。

http://www.nishitetsu.co.jp/release/2019/19_056.pdf

●沖縄県・久米島で観光型 MaaS 事業「久米島 Ha:mo」を始動！ ～観光モビリティおよびアトラクションとしての超小型 EV「COMS」活用により 地域振興と超小型 EV 普及に貢献～
【豊田通商】

豊田通商株式会社は、超小型電気自動車の「COMS(コムス)」を活用したマイクロモビリティシェアリングサービス「Ha:moRIDE(ハーモライド)」を、沖縄県・久米島で、観光型 MaaS 事業「久米島 Ha:mo」として、7 月 27 日からサービスを開始しました。

https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/190726_004426.html

●江の島周辺の公道で「自動運転バスの実証実験」を実施【小田急電鉄、江ノ島電鉄、SB ドライブ、神奈川県】

小田急電鉄株式会社、小田急グループの江ノ島電鉄株式会社およびソフトバンクグループの SB ドライブ株式会社は、神奈川県と連携して、8 月 21 日から 30 日まで、江の島周辺の公道において、自動運転バスの実証実験を実施しています。実証実験では、車両が信号

情報を取得して走行するほか、交差点に設置したセンサーによって対向車の有無を確認して右折するなど、昨年より高度な技術の検証が行われます。

https://www.softbank.jp/corp/set/data/group/sbd/news/press/2019/20190801_01/pdf/20190801_01.pdf

●国内シェアリングエコノミーに関する意識調査 2019 を実施【PwC】

PwC コンサルティング合同会社は、全国の一般消費者を対象に「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査」を実施しました。2017 年に開始して以来、3 回目の調査です。

調査結果によれば、日本における「シェアリングエコノミーのサービス」の認知度は 5 割の水準に到達しています。特に高齢層における認知度は、2018 年の前回調査からさらに上昇している特徴がみられました。シェアリングエコノミーは、サステナビリティに貢献するとして評価される一方、利用時の懸念事項として「事故やトラブル時の対応」が今回も高いスコアとなっており、信頼や安心を担保する取り組みの重要性が認識されました。

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/sharing-economy1907.html>

●自転車プロジェクトに 110 万ユーロを拠出【ドイツ連邦環境省】

ドイツ連邦環境省は、レーゲンスブルク市が実施する自転車用のインフラ拡張、及び公共交通機関との連携を進めるプロジェクトに対し、110 万ユーロを拠出することを公表しました。対策の一つである自転車レンタルシステムに導入される自転車の 50%は電気自転車となります。さらに、レンタルシステムは、定められた場所で自転車の貸し出し・返却するステーション型と乗り捨て型を組み合わせて整備されます。また、自転車利用者のためのルート検索機能を伴うアプリの開発や約 500 台分の駐輪場の設置等が予定されています。ドイツでは、町全体で使用可能な自転車レンタルシステムが導入されている中規模の都市は僅かであり、レーゲンスブルク市の取り組みは他の都市のモデルとなることが期待されています。

<https://www.bmu.de/pressemitteilung/bundesumweltministerium-foerdert-radverkehr-in-regensburg-mit-11-millionen-euro/>

●CO₂ 排出量に応じて利用が制限される初のクレジットカード【スウェーデン・Doconomy 社】

スウェーデンのフィンテック企業「Doconomy」は、日々の消費活動における CO₂ フットプリントを測定・管理できるクレジットカード「DO」の提供を発表しました。「DO」を使って商品やサービスを購入すると、CO₂ フットプリントが自動計算されます。利用者は DO アプリ上で CO₂ フットプリントの推移を確認・比較できるほか、国連が認定する「グリーンプロジェクト」への投資等により自身の CO₂ 排出量の埋め合わせするカーボンオフセットもできます。

さらにプレミアムカード「DO Black」には、CO₂ 排出量に応じてクレジットカード利用が制限される機能もプラスされます。

<https://www.mynewsdesk.com/doconomy/pressreleases/innovative-climate-action-introducing-the-first-credit-card-with-a-carbon-spending-limit-2868537>

4. イベント情報

●第9回地域の交通環境対策推進者養成研修会(会津若松市) ~ICTの活用を目指した持続的に支えあう交通づくり~

日時:2019年9月24日(火)~26日(木)

場所:ICT オフィスビル「スマートシティ AiCT」など

主催:EST 普及推進委員会、エコモ財団、国土交通省東北運輸局

<http://www.estfukyu.jp/training2019.html>

※ ご案内 PDF では募集終了となっておりますが、8月30日(金)まで追加募集中です。

●第27回地球環境シンポジウム

日時:2019年8月27日(火)~29日(木)

場所:富山国際会議場 大手町フォーラム

主催:(公社)土木学会 地球環境委員会

<http://committees.jsce.or.jp/global/node/51>

●京都スマートシティエキスポ 2019

日時・場所:2019年9月5日(木)13:00~17:10:京都大学

2019年9月24日(火)13:00~18:30:京都経済センター京都産業会館ホール

2019年10月3日(木)~4日(金)10:00~17:00:けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)、国際高等研究所、けいはんなプラザ、各研究機関

主催:京都スマートシティエキスポ運営協議会

<http://expo.smartcity.kyoto/>

●ロハスフェスタ

日時・場所:2019年9月14日(土)~16日(月・祝) 東京:光が丘公園 芝生の広場

2019年10月12日(土)~14日(月・祝) 淡路島:淡路島夢舞台 国営明石海峡公園 芝生広場

2019年11月1日(金)~5日(火),15日(金)~17日(日) 万博:万博記念公園 東の広場

主催:ロハスフェスタ実行委員会

<http://event.lohasfesta.jp/>

●日本不動産学会シンポジウム「コンパクトシティの行方 ~都市の消失をとめられるのか・様々な視点から見たコンパクトシティ~」

日時:2019年9月20日(金)13:30~17:00

場所:すまいるホール

主催:(公社)日本不動産学会

http://www.jares.or.jp/events/2019.09.20_sympo.html

●第 26 回 ITS 世界会議シンガポール 2019

日時:2019 年 10 月 21 日(月)~25 日(金)

場所:Suntec Singapore Convention and Exhibition Centre

主催:Land Transport Authority, ITS Singapore

http://www.its-jp.org/katsudou2014/tabid_100/singapore_2019/

●くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2019

日時:2019 年 10 月 26 日(土)~27 日(日)

場所:東洋大学白山キャンパス

主催:くらしの足をみんなで考える全国フォーラム実行委員会

<https://zenkokuforum.jimdo.com/>

●エコプロ 2019 ~持続可能な社会の実現に向けて~

日時:2019 年 12 月 5 日(木)~7 日(土)10:00~17:00

場所:東京ビッグサイト 西・南ホール

主催:(一社)産業環境管理協会、日本経済新聞社

<http://eco-pro.com/eco2019/>

●第 17 回 ITS シンポジウム 2019

日時:2019 年 12 月 12 日(木)~13 日(金)

場所:石川県地場産業振興センター

主催:金沢大学、(特非)ITS Japan

http://www.its-jp.org/event/its_symposium/17th2019/

●第 17 回アジア太平洋地域 ITS フォーラムブリスベン 2020

日時:2020 年 5 月 25 日(月)~28 日(木)

場所:Brisbane Convention & Exhibition Centre QUEENSLAND

主催:ITS Australia

http://www.its-jp.org/katsudou2014/tabid_110/katsudou2014tabid_110katsudou2014tabid_110ap_forum17/

5. その他

- 「グリーン経営認証」に関する情報は、専用ホームページへ

<http://www.green-m.jp>

- エコ通勤優良事業所を認証登録しています！

http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html

- 交通環境学習(モビリティ・マネジメント教育)メールマガジンを発行しています！

配信申込はこちらから

<http://www.mm-education.jp:80/magazine.html>

- 交通・観光事業者によるカーボンオフセットの取組みを支援しています！

http://www.ecomo.or.jp/environment/carbon_offset/carbonoffset_system.html

- 電動小型低速車に関する情報を掲載しています！

http://www.ecomo.or.jp/environment/nev/nev_top.html

- 「運輸・交通と環境」を発行しています！

(日本語版)

<http://www.ecomo.or.jp/environment/unyukotsutokankyou/index.html>

(英語版)

<http://www.ecomo.or.jp/english/tej.html>

- 記事募集中！

本メールマガジンへの掲載記事を募集中です。

EST、または「交通と環境」に関連する取組みや話題、催し物の案内等を事務局までお寄せください。 → E-mail: magazine@ecommo.or.jp(担当:中道)

発行:環境的に持続可能な交通(EST)普及推進委員会事務局

(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団)

配信申込、バックナンバー閲覧はこちらから

<http://www.estfukyu.jp/mailmagazine.html>

配信停止はこちらから

https://p.bmb.jp/bm/p/f/tf.php?id=mail_ecomo

EST ポータルサイト: <http://www.estfukyu.jp/>